

2040年の日本社会

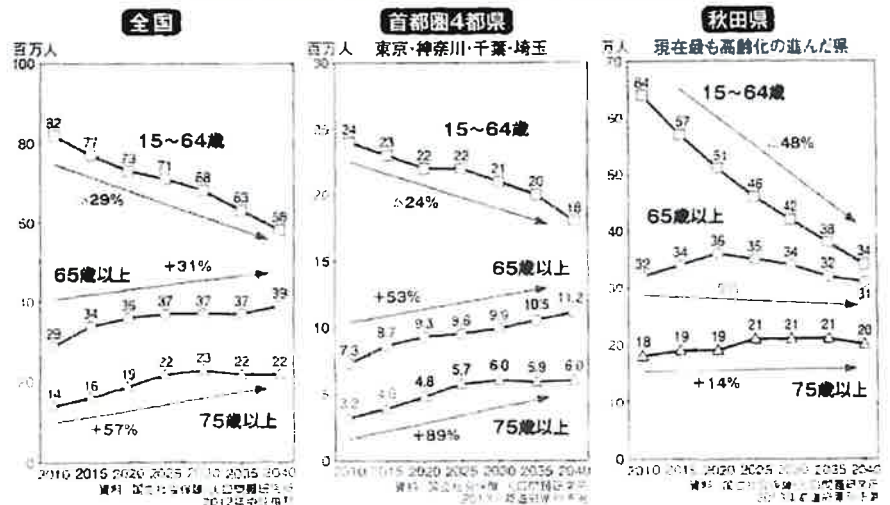
今年も残すところ1月余となり、世間は何となく気ぜわしくなってきました。今年4月の8%への引き上げに続き、来年10月に当初の予定通り消費税を10%に引き上げるかどうかの判断を迫られていた安倍総理は、足許の景気情勢から引き上げ延期を決断し、解散総選挙にうって出るようです。消費税の再引き上げの延期には、賛否両論様々な意見がありますが、超高齢化社会を支える財源確保のためには、早期の再引き上げもやむをえない選択かもしれません。

これから日本はかつて経験したことのないほど急激な人口減少の時代に入ります。人口予測は「人類がこれまで手にすることができた最も確実な予測」と言われています。国立社会保障・人口問題研究所の人口予測は、2040年の総人口は1億7百万人、2010年から▲2千1百万人減少し、高齢化率は36%まで上昇するとしています。しかし、総人口や高齢化率は本当の問題ではなく、15~64歳人口の趨勢がより重要な問題となってくるのです。実にこの同期間▲2千4百万人弱のいわゆる「現役世代」が減少すると予測されていることです。働いて、年金と税金を納めて、旺盛に消費する「現役世代」の減少こそが「デフレ」と呼ばれた過去20年間の日本経済停滞の根本原因であると主張するエコノミストもいます。さらに後期高齢者の増加も新たな難問を生み出していきます。今の日本では75歳以上のうち3人に1人が要介護、5人に1人が認知症と言われています。

2040年の地方圏では、現役世代のみならず高齢者の数も減り始め、活力もないが医療福祉負担の絶対額も減る一方、東京など若者の集まる大都市圏は、

それでも現役世代の減少を止められず、片方で高齢者は急増を続けるので、巨大な老人ホームの様な状態になっていくと想像されます。医療福祉を支えるお金の問題は、もちろん喫緊の重要な課題

全国・首都圏・過疎県の今後30年間の人口の変化



ですが、医療福祉の現場で働く人材確保の問題も同じく喫緊の課題です。

11月10日のNHK番組”クローズアップ現代”では「一人で複数の家族を同時に介護する多重介護の問題」を取り上げていました。

2040年、私は88歳の米寿。その時娘は60歳 孫は29歳。介護の担い手になってくれるかな？